



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社
コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 吉岡 正紀
(氏名) 井上 洋一
TEL 03-5791-5511
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	38,638	△12.0	603	—	591	—	138	—
21年3月期	43,923	△14.8	△161	—	△209	—	△1,358	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.28	—	0.6	1.3	1.6
21年3月期	△22.36	—	△5.8	△0.4	△0.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	44,813	22,857	50.5	373.02
21年3月期	43,875	22,625	51.0	368.63

(参考) 自己資本 22年3月期 22,652百万円 21年3月期 22,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,100	△904	310	8,626
21年3月期	6,207	△2,484	△3,465	5,116

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	0.0
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		60.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,000	9.1	0	—	△100	—	△100	—	△1.65
通期	41,000	6.1	700	16.1	600	1.5	300	117.4	4.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 62,449,621株 21年3月期 62,449,621株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,721,822株 21年3月期 1,716,089株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,028	△1.4	497	49.7	504	50.4	476	28.6
21年3月期	1,043	△28.1	332	△64.2	335	△63.8	370	△0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.85	—
21年3月期	6.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	21,896	21,829	99.7	359.48
21年3月期	21,756	21,354	98.2	351.61

(参考) 自己資本 22年3月期 21,829百万円 21年3月期 21,354百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国の経済においては、世界的な金融危機の影響を受けた急速な景気悪化も底入れ感が出てきたとの見方が一部にはありますが、先行きには引き続き強い不透明感が残されております。

当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場においては、光ネットワークをはじめとしたブロードバンド化の進展に伴い、通信の主軸がこれまでの音声通話からデータ、画像通信へ移行することに対応して、商品自体もレガシー商品から新しい商品へ切替わってきております。さらに、多様化、高度化したネットワークを活用した様々な事業が生まれるなど大きな変化が続いております。

当企業グループにおいては、基幹事業の一つであるキーテレホンシステムの市場環境が大きく変化したことから売上高が減少し、業績不振の要因の一つになりました。

こうした市場変化を念頭におき、当企業グループは、「業績の早期回復」と「成長軌道への回帰」を目指し、中期経営戦略を策定し、「経営基盤の強化」と「事業の拡大」に取り組んでまいりました。

「経営基盤の強化」につきましては、安定した収益体質を構築するため、要員の最適化などの経営改善施策を実施し、総原価の低減と付加価値の増大に取り組んでまいりました。また、グループ会社の統合や生産体制の集約、SE機能の強化を行うとともに、重点事業へ経営資源を集中してまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野において、音声、データに映像技術を融合させた商品を開発するとともに、マーケットインによりお客様が必要とする規模、性能および機能を満たしたソリューションの提供を目指してまいりました。その一環として、インターネットカメラシステムを活用した安心、安全、快適を実現するソリューションの提供を開始いたしました。

その結果、事業の転換による拡大の成果はいまだ僅少ではありますが、経営基盤の強化により総原価を低減し、黒字を計上することができました。

当連結会計年度の売上高は、市場の設備投資抑制などの影響もあり386億3千8百万円(前期比12.0%減)と減少いたしました。利益面では、総原価の低減などにより経常利益は5億9千1百万円(前期経常損失2億9百万円)と改善し、経営改善施策の実施に伴う特別損失の発生があり当期純利益は1億3千8百万円(前期純損失13億5千8百万円)となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

(ネットワークソリューション分野)

ネットワークソリューション分野の売上高は、182億円(前期比8.1%減)となりました。これは、キーテレホンシステムなどが減少したことによるものです。

(セキュリティソリューション分野)

セキュリティソリューション分野の売上高は、204億3千8百万円(前期比15.3%減)となりました。これは、加工受託している部品などが減少したことによるものです。

② 次期の見通し

情報通信ネットワーク関連市場は、光ネットワークをはじめとしたブロードバンド化の進展に伴い、提供する商品やサービスもますます変化するものと予想されます。

このような状況の中で、平成21年11月6日に公表した中期経営戦略の「事業の拡大」と「経営基盤の強化」に取組み、オープン・イノベーションの考え方を取入れ、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションのタイムリーな提供を行ってまいります。

現時点における通期の連結業績見通しは、引き続き市場環境に不透明感が残る状況から、売上高410億円、また、事業の転換に関わる投資もあり営業利益7億円、経常利益6億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況

前期末に対し純資産が2億3千1百万円増加し228億5千7百万円となりましたが、総資産が9億3千7百万円増加し448億1千3百万円となったことにより、自己資本比率は50.5%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、売上債権が回収により5億7千3百万円減少いたしましたが、現金及び預金が34億6千5百万円増加いたしました。

固定資産では、有形固定資産が7億8千1百万円減少し、無形固定資産が11億2千1百万円減少いたしました。

負債では、仕入債務が5億3千6百万円増加し、長期借入および社債発行により有利子負債が3億6千7百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ35億9百万円増加し、86億2千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、減価償却費の計上、売上債権の減少および仕入債務の増加などにより41億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の抑制を行いました。新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより9億4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や社債の償還資金として、長期借入および社債発行による調達を行ったことなどにより3億1千万円の収入となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	46.6	51.0	50.5
時価ベースの自己資本比率(%)	19.6	13.4	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	1.1	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.4	49.3	46.1

(注) 1. 計算式

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当企業グループは、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら、連結業績に対応した安定的な配当を行うことを基本方針としており、連結当期純利益の20%以上の配当性向を目指しております。配当回数については、年1回の期末配当とさせていただきます。

当期は、経営改善施策の実施による総原価の低減により、黒字を計上いたしましたが、売上高は減少してきており安定した業績回復には至っておりません。

このような状況から、誠に遺憾ではございますが、当期の配当金につきましては無配とさせていただきます。ご理解を賜りますようお願い申し上げます。また、次期の配当金につきましては3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績、財政状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼし、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において、当企業グループが判断したものであります。

① 経済環境に関するリスク

a. 経済動向について

当企業グループは、主に情報通信ネットワーク関連市場における経済状況の影響を受けます。この市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当企業グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資材等のコスト低減を目的に中国、東南アジア等から調達およびこれらの地域に製造委託しており、これらの地域の経済情勢や治安状況が悪化することにより、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

b. 為替および金利の変動について

当企業グループの外貨建での取引は、輸入超過の状態であり、為替相場の変動によって影響を受けます。当企業グループでは、一部に為替予約等の対応策を講じておりますが、円安傾向が強まった場合は調達価格を押し上げ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループは金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、急激な金利変動は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当企業グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 当企業グループの事業活動に関するリスク

a. 市場環境について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされております。市場要求に対応した新商品のタイムリーな提供とサービスの向上により市場シェアの拡大に努めてまいりますが、競合会社の新たな市場参入とシェア獲得競争により、当企業グループの商品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 生産活動について

当企業グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他供給品のタイムリーな調達が不可欠です。当企業グループでは、生産体制・調達体制の革新を図り、必要な資材等をタイムリーかつ適正な価格で確保して効率的な生産活動を遂行しておりますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加等があった場合、必要な資材等を効率的に確保できない可能性があります。これらのリスクは当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 技術革新および顧客ニーズへの対応について

当企業グループは、常に技術、市場の変化を的確に捉え、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めてまいりますが、それらの商品をタイムリーに提供することが出来ない場合、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の要求するサービスの多様化等により新商品の開発過程が長期化した場合、当企業グループの商品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。

d. 人材の確保について

当企業グループはさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保し、維持する必要がありますが、その人材を確保できなかった場合、または多数離職した場合、当企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

③ 法的規制および訴訟に関するリスク

a. 欠陥商品の発生

当企業グループは、「ISO9001」認証を取得し、商品の品質保証には細心の注意を払っておりますが、経時変化や、想定外の品質異常等により、将来的に当企業グループの商品に欠陥が発生しないという保証はありません。もし、欠陥が発生し、製造物賠償責任保険での補償を超える損害賠償の請求や当企業グループの信用失墜は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報の流出について

当企業グループは、事業遂行に関連して、機密情報・個人情報等を保有しており、プライバシーマークを取得し、これらの情報の管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 環境に関する規制について

当企業グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、商品リサイクル等を規制する様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在、将来の事業活動に関し環境責任リスクがあります。

当企業グループでは「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体で構築し、環境保全活動に取り組んでおりますが、将来、環境に関する規制が一層厳しくなり、有害物質等の除去義務が追加された場合、これらに係る費用が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. その他法的規制等について

当企業グループが関連する事業は国内または国際的規制に従って行っております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、電気製品の安全性および電気通信事業の変更に関する法規制、国の安全保障に関する法規制および輸出入に関する法規制等があります。

これらの法規制や当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、当企業グループがこれら法規制に従うことができなくなった場合、当企業グループの事業活動は制限を受けることになり、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ その他のリスクについて

a. 災害等による影響について

当企業グループは、製造ラインの中断による生産能力の低下等を最小にするために、定期的な災害防止のための検査と設備点検を行っております。しかし、生産拠点における地震、風水害、停電等による予期せぬ製造ラインの中断は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付債務について

当企業グループでは、キャッシュ・バランス型確定給付企業年金制度への移行により、市場金利や株式市況の変動によるリスクを最小限に留める対策を講じておりますが、割引率の低下や運用の利回りの悪化は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

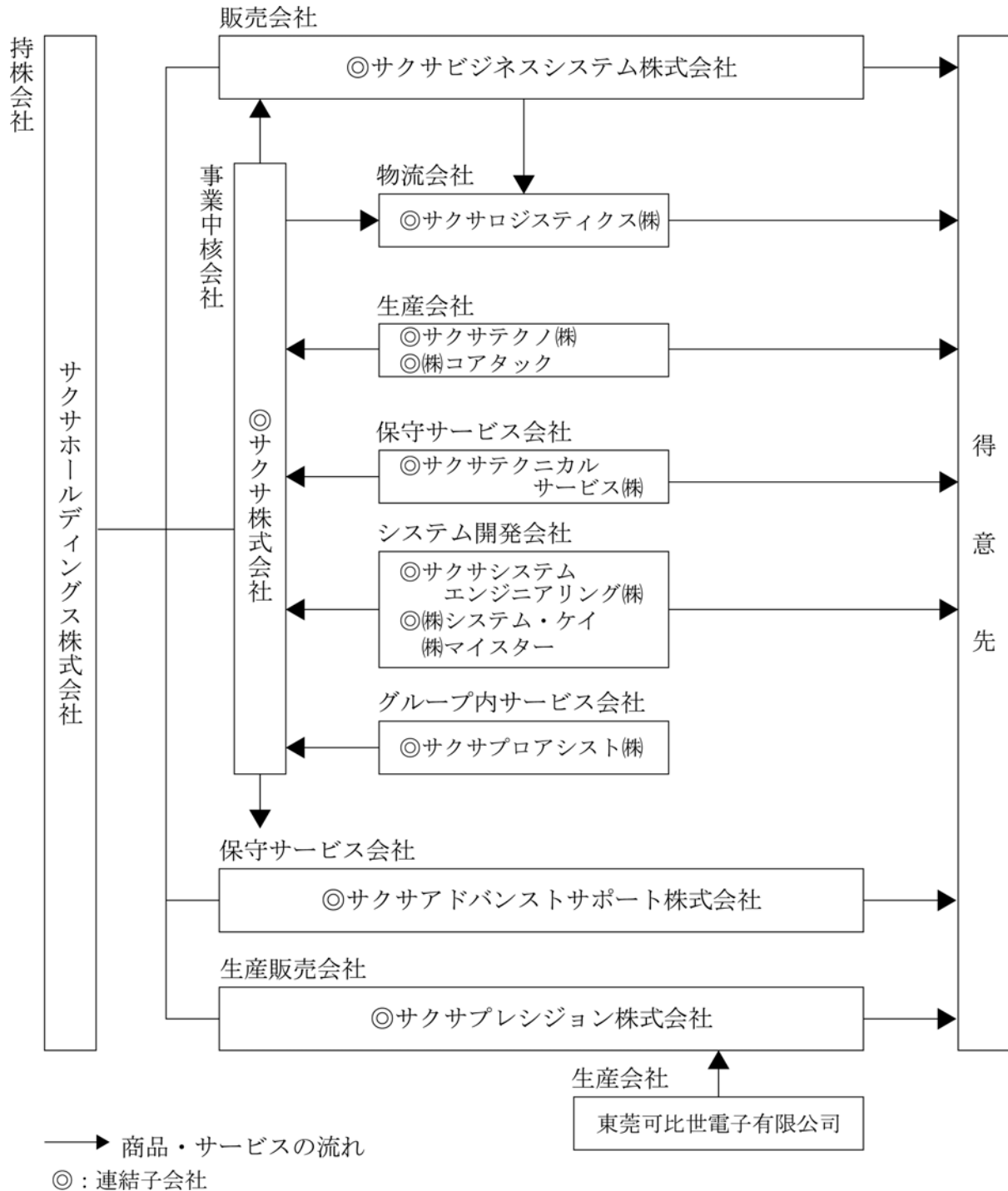
c. 会計基準等の変更について

当企業グループでは、一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して会計処理を行っておりますが、会計基準の設定や変更により従来 of 会計方針を変更した場合に、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社13社および関連会社1社で構成され、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 上記の他、持分法適用関連会社として、韓国日線株式会社があります。

2. 当社の連結子会社である、コビシ電機株式会社とユニオン電機株式会社は平成21年4月1日付で合併し、商号をサクサプレジジョン株式会社に変更いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」ことを経営理念に掲げ、事業環境の急激な変化に対応し、独創的な技術力と開発力を駆使できる革新的企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、事業環境の急激な変化に対応し、事業の転換を推進して、早期に売上高600億円、売上高経常利益率5%以上、総資本回転率1.5回以上の目標値の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当企業グループは、事業環境の急激な変化に対応し「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指して、「事業の拡大」と「経営基盤の強化」の諸施策に継続して取組み、さらにまた、より良いサービスを創造するために、オープン・イノベーションの考え方を取入れ、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションをタイムリーに提供することを基本方針として取組んでまいります。

① 事業の拡大

「成長軌道への回帰」を果たすため、事業の選択と集中および事業の転換を推進して、固定電話に依存した経営から脱却し、事業の拡大を図ってまいります。

ア. 事業の選択と集中

事業の収益性および将来性を見極め、事業の選択を推進して重点事業に経営資源を集中してまいります。

イ. 事業の転換

当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場で蓄積した技術を活用して、お客様に一層満足していただくとともに、新しい市場へ、お客様が必要としている規模、性能および機能を満たしたシステムまたはサービスをスピーディに提供してまいります。

(ア) 企画提案型営業への転換

機器売り事業から営業、SE、開発を含めた企画提案型のソリューション提供へ事業展開を変革してまいります。そして、お客様のニーズに適合したソリューションを提供する中で、新たな市場を創造するとともに、システムを構成する競争力のある商材を創出し、事業領域を拡大してまいります。

(イ) オープン・イノベーションの考え方による事業の早期転換

お客様のニーズに適合した商品、サービスを迅速に創出するため、当企業グループと外部のアイデア・技術を有機的に結合させ、新たな価値を創造してまいります。

(ウ) 海外事業の推進

当企業グループが持つ商材・技術を有効活用しながら、国内外企業とのパートナーシップを構築し、事業を展開してまいります。

② 経営基盤の強化

経営改善施策の実施により黒字転換いたしました。さらに、安定した収益体質を構築するため、事業の特質と規模に見合った組織の効率化および要員適正化に継続して取り組むとともに、徹底した総原価の低減と付加価値の増大を図ることによって収益力を強化してまいります。

ア. グループ全体最適化の推進

事業規模に見合った収益構造を維持するとともに、成長事業へのグループ内リソースの集中配分と業務プロセスの見直しおよび業務のシステム化推進によるグループ内共通業務の効率化を推進してまいります。

イ. 販売体制の変革

お客様のニーズに適合したソリューションをタイムリーに提供するため、マーケットインの考え方に基づく営業活動を行うとともに、システムエンジニアの増強とシステムインテグレータの育成を行ってまいります。

ウ. 徹底した総原価の低減

サプライチェーンマネジメントの強化により、開発－調達－生産－販売までの各プロセスにおける一貫したトータルコストダウンを継続して推進してまいります。特に、生産機能の効率化を図るとともに、グループ資材調達機能の強化により外部流出費用の削減を図り、さらに、効率的な開発手法の全社展開ならびにグループ内外開発リソースの有効活用による開發生産性および品質の向上を図ってまいります。

また、当企業グループの総合力を高めるため、より有効性の高い「内部統制システム」の運用に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の向上に努めてまいります。

(注意事項)

本決算短信に掲載されている次期および将来に関する記述部分は、当企業グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づくものであり、今後の事業環境の変化、為替レートの変動などにより実際の業績とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 5,196	※3 8,662
受取手形及び売掛金	※4 9,688	※4 9,114
商品及び製品	2,374	2,300
仕掛品	523	515
原材料及び貯蔵品	2,860	3,015
繰延税金資産	1,192	1,068
その他	852	779
貸倒引当金	△2	△16
流動資産合計	22,685	25,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,125	9,949
減価償却累計額	△8,166	△8,194
建物及び構築物(純額)	1,959	1,754
機械装置及び運搬具	2,999	2,944
減価償却累計額	△2,548	△2,590
機械装置及び運搬具(純額)	450	354
工具、器具及び備品	10,665	10,529
減価償却累計額	△9,622	△9,625
工具、器具及び備品(純額)	1,042	904
土地	9,086	8,746
リース資産	8	8
減価償却累計額	△1	△3
リース資産(純額)	7	5
有形固定資産合計	※2, ※3 12,546	※2, ※3 11,764
無形固定資産		
ソフトウェア	4,703	3,701
のれん	576	508
その他	244	192
無形固定資産合計	5,524	4,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,076	※1 2,174
長期前払費用	214	189
繰延税金資産	192	171
関係会社出資金	203	203
その他	694	665
貸倒引当金	△292	△246
投資その他の資産合計	3,088	3,156
固定資産合計	21,159	19,324
繰延資産		
社債発行費	30	49
繰延資産合計	30	49
資産合計	43,875	44,813
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 4,925	※4 5,462
短期借入金	※3、※5 3,428	※3、※5 2,758
1年内償還予定の社債	2,090	450
未払金	832	780
未払費用	1,180	1,090
未払法人税等	69	103
未払消費税等	221	268
製品保証引当金	255	274
その他	455	472
流動負債合計	13,461	11,663
固定負債		
社債	469	1,728
長期借入金	※3 635	※3 2,053
繰延税金負債	1,469	1,366
退職給付引当金	2,944	3,284
役員退職慰労引当金	89	83
負ののれん	1,362	1,090
その他	818	685
固定負債合計	7,788	10,292
負債合計	21,250	21,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	6,610	6,749
自己株式	△1,088	△1,089
株主資本合計	22,690	22,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△310	△182
為替換算調整勘定	7	7
評価・換算差額等合計	△302	△175
少数株主持分	237	204
純資産合計	22,625	22,857
負債純資産合計	43,875	44,813

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	43,923	38,638
売上原価	※2 32,140	※2 26,892
売上総利益	11,782	11,746
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,943	※1, ※2 11,142
営業利益又は営業損失(△)	△161	603
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	131	64
負ののれん償却額	272	272
為替差益	6	80
雑収入	82	59
営業外収益合計	498	477
営業外費用		
支払利息	128	89
持分法による投資損失	22	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	301	301
雑支出	93	98
営業外費用合計	546	489
経常利益又は経常損失(△)	△209	591
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 43
投資有価証券売却益	3	34
貸倒引当金戻入額	—	14
特別利益合計	7	93
特別損失		
固定資産除却損	※4 37	※4 28
たな卸資産評価損	213	—
投資有価証券評価損	743	—
事業構造改善費用	—	※6 304
事業整理損	※5 79	—
会員権評価損	9	0
貸倒引当金繰入額	33	—
デリバティブ評価損	—	114
特別損失合計	1,117	447
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,318	237
法人税、住民税及び事業税	48	69
法人税等調整額	△20	20
法人税等合計	27	89
少数株主利益	11	9
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,358	138

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,836	10,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,836	10,836
資本剰余金		
前期末残高	6,331	6,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,331	6,331
利益剰余金		
前期末残高	8,272	6,610
当期変動額		
剰余金の配当	△303	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,358	138
当期変動額合計	△1,661	138
当期末残高	6,610	6,749
自己株式		
前期末残高	△1,085	△1,088
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△1,088	△1,089
株主資本合計		
前期末残高	24,355	22,690
当期変動額		
剰余金の配当	△303	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,358	138
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△1,665	137
当期末残高	22,690	22,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△301	△310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	127
当期変動額合計	△8	127
当期末残高	△310	△182
為替換算調整勘定		
前期末残高	22	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	—
当期変動額合計	△15	—
当期末残高	7	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△278	△302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	127
当期変動額合計	△23	127
当期末残高	△302	△175
少数株主持分		
前期末残高	485	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△248	△32
当期変動額合計	△248	△32
当期末残高	237	204
純資産合計		
前期末残高	24,562	22,625
当期変動額		
剰余金の配当	△303	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,358	138
自己株式の取得	△3	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△271	94
当期変動額合計	△1,936	231
当期末残高	22,625	22,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,318	237
減価償却費	2,751	2,779
のれん償却額	66	68
負ののれん償却額	△272	△272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	305	340
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△20	18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△69	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△5
受取利息及び受取配当金	△137	△65
支払利息	128	89
為替差損益(△は益)	△3	△2
持分法による投資損益(△は益)	22	—
社債発行費償却	24	32
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△34
投資有価証券評価損益(△は益)	743	—
固定資産売却損益(△は益)	△4	△43
固定資産除却損	37	28
事業整理損失	79	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,052	573
たな卸資産の増減額(△は増加)	244	△73
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,969	535
その他	△275	△6
小計	6,390	4,167
利息及び配当金の受取額	137	65
利息の支払額	△126	△88
法人税等の支払額	△193	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,207	4,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△480	△264
有形固定資産の売却による収入	10	441
無形固定資産の取得による支出	△1,680	△1,170
投資有価証券の取得による支出	△14	△5
投資有価証券の売却による収入	3	93
関係会社株式の取得による支出	△344	△44
その他	21	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,484	△904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,628	△1,152
長期借入れによる収入	—	2,600
長期借入金の返済による支出	△1,496	△699
社債の発行による収入	686	1,698
社債の償還による支出	△720	△2,130
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△301	△3
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,465	310
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	259	3,509
現金及び現金同等物の期首残高	4,856	5,116
現金及び現金同等物の期末残高	*1 5,116	*1 8,626

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>① 当社の子会社……………</p> <p style="padding-left: 2em;">サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社、サクサアドバンストサポート株式会社、コビシ電機株式会社</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p style="padding-left: 2em;">サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサブプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック、株式会社システム・ケイ</p> <p>コビシ電機株式会社は、平成19年4月2日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、株式会社システム・ケイは、平成19年9月28日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、サクサテクニカルサービス株式会社および株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社</p> <p>① 当社の子会社等……………</p> <p style="padding-left: 2em;">東莞可比世電子有限公司</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社マイスター</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、上記の各社は、いずれも当社およびサクサ株式会社の間接所有であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社</p> <p style="padding-left: 2em;">韓国日線株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社</p> <p style="padding-left: 2em;">東莞可比世電子有限公司、株式会社マイスター</p> <p>持分法を適用していない理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>① 当社の子会社……………</p> <p style="padding-left: 2em;">サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社、サクサアドバンストサポート株式会社、サクサブレンジョン株式会社</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p style="padding-left: 2em;">サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサブプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、株式会社コアタック、株式会社システム・ケイ</p> <p>コビシ電機株式会社とユニオン電機株式会社は、平成21年4月1日付でコビシ電機株式会社を存続会社として合併し、商号をサクサブレンジョン株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社</p> <p>① 当社の子会社等……………</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの……連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） b 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） c 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） a 機器組込みソフトウェア ……販売可能な見込有効期間に基づく償却方法 b 自社利用ソフトウェア ……自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法 c 上記以外の無形固定資産 ……定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） a 機器組込みソフトウェア 同左 b 自社利用ソフトウェア 同左 c 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>④ 長期前払費用……………定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……………社債償還期間(3年) に基づく定額法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員への賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……………社債償還期間(3年および5年)に基づく定額法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ … 銀行借入(変動金利のもの)</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるものと す。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却は、10年間の均等償却であります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業損失および経常損失は101百万円増加しており、税金等調整前純損失314百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準等の適用) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,323百万円、599百万円、3,079百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「手数料収入」(当連結会計年度2百万円)として掲記されたものは、重要性が乏しいため、当連結会計年度から「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん及び負ののれん償却額」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「のれん償却額」「負ののれん償却額」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「のれん償却額」「負ののれん償却額」は、それぞれ44百万円、△272百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 40百万円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 40百万円</p>
<p>※2 有形固定資産の減損損失累計額 101百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減損損失累計額 101百万円</p>
<p>※3 担保資産 このうち</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 36百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 806百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 212百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,055百万円</p> <p>は抵当権を設定し</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 153百万円 (1年内返済予定額 77百万円を含む)</p> <p>の担保に供しております。</p>	<p>※3 担保資産 このうち</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 36百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 806百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 200百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,043百万円</p> <p>は抵当権を設定し</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 66百万円 (1年内返済予定額 49百万円を含む)</p> <p>の担保に供しております。</p>
<p>※4 手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 217百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 210百万円</p>	<p>※4 手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 19百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 209百万円</p>
<p>※5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 14,633百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,760百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 12,873百万円</p>	<p>※5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 14,033百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,160百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 12,873百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">2,948百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与手当金</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保守費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	2,948百万円	従業員賞与手当金	918百万円	退職給付費用	621百万円	減価償却費	463百万円	製品保守費	28百万円	製品保証引当金繰入額	255百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">2,727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与手当金</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保守費</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	2,727百万円	従業員賞与手当金	808百万円	退職給付費用	813百万円	減価償却費	423百万円	製品保守費	388百万円	製品保証引当金繰入額	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	37百万円
給料賃金	2,948百万円																												
従業員賞与手当金	918百万円																												
退職給付費用	621百万円																												
減価償却費	463百万円																												
製品保守費	28百万円																												
製品保証引当金繰入額	255百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																												
給料賃金	2,727百万円																												
従業員賞与手当金	808百万円																												
退職給付費用	813百万円																												
減価償却費	423百万円																												
製品保守費	388百万円																												
製品保証引当金繰入額	18百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円																												
<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,443百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,445百万円であります。</p>																												
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	土地	4百万円	計	4百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	土地	42百万円	計	43百万円																		
土地	4百万円																												
計	4百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
土地	42百万円																												
計	43百万円																												
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具器具備品	16百万円	土地	6百万円	計	37百万円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具備品	18百万円	車両運搬具	0百万円	計	28百万円								
建物及び構築物	7百万円																												
機械装置及び運搬具	6百万円																												
工具器具備品	16百万円																												
土地	6百万円																												
計	37百万円																												
建物及び構築物	4百万円																												
機械装置及び運搬具	5百万円																												
工具器具備品	18百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
計	28百万円																												
<p>※5 事業整理損の内容は、次のとおりであります。これは、バス料金装置の開発、製造、販売等に係る事業を譲渡しております。これに伴う事業整理損79百万円であります。</p>	<p>※5</p>																												
<p>※6</p>	<p>※6 事業構造改善費用は、連結子会社における経営改善施策の実施に伴い発生した特別退職金ならびに生産集約等に伴う費用であります。なお、事業構造改善費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">生産集約等に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> </table>	特別退職金	230百万円	生産集約等に伴う費用	74百万円	計	304百万円																						
特別退職金	230百万円																												
生産集約等に伴う費用	74百万円																												
計	304百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,694,035	22,054	—	1,716,089

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,054株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	303	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,716,089	5,733	—	1,721,822

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,733株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,196百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△80百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,116百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,662百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△36百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>8,626百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 1,119百万円</p> <p>退職給付引当金 1,590百万円</p> <p>固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額 62百万円</p> <p>未払賞与 394百万円</p> <p>その他有価証券評価差額 147百万円</p> <p>その他 1,757百万円</p> <p>繰延税金資産小計 5,072百万円</p> <p>評価性引当額 △2,102百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,969百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △135百万円</p> <p>土地他評価差額金 △2,916百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △3,053百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △83百万円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 1,192百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 192百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 1,469百万円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 1,037百万円</p> <p>退職給付引当金 1,760百万円</p> <p>固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額 46百万円</p> <p>未払賞与 370百万円</p> <p>その他有価証券評価差額 126百万円</p> <p>その他 1,738百万円</p> <p>繰延税金資産小計 5,080百万円</p> <p>評価性引当額 △2,156百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,923百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △133百万円</p> <p>土地他評価差額金 △2,916百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △3,050百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △127百万円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 1,068百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 171百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 1,366百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △3.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9%</p> <p>住民税均等割等 △2.7%</p> <p>評価性引当額相当額 △38.3%</p> <p>連結会社間内部利益消去 1.2%</p> <p>持分法投資利益計上 △0.7%</p> <p>その他 △1.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △2.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 13.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.8%</p> <p>住民税均等割等 15.2%</p> <p>評価性引当額相当額 △41.9%</p> <p>連結会社間内部利益消去 18.9%</p> <p>持分法投資利益計上 —%</p> <p>その他 △2.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%</p>

(金融商品関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日)			当連結会計年度(平成22年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	646	732	85	548	737	188
小計	646	732	85	548	737	188
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	782	476	△304	880	627	△256
小計	782	476	△304	880	627	△256
合計	1,429	1,209	△218	1,429	1,364	△67

- (注) 1 前連結会計年度(平成21年3月31日)は、時価のある株式について、730百万円減損処理を行っております。
 2 前連結会計年度(平成21年3月31日)および当連結会計年度(平成22年3月31日)において、下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にして、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

内容	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売却額(百万円)	3	93
売却益の合計額(百万円)	3	34
売却損の合計額(百万円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成21年3月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	826	769
合計	826	769

(デリバティブ取引関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。その他、従業員の退職等に際して、割増退職金(特別退職金)を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△12,012百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">3,327百万円</td></tr> <tr><td>③会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,808百万円</td></tr> <tr><td>④未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,931百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑥退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△2,944百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△58百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△127百万円</td></tr> <tr><td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">572百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑦退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,330百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	①退職給付債務	△12,012百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	3,327百万円	③会計基準変更時差異の未処理額	1,808百万円	④未認識過去勤務債務(債務の減額)	一百万円	⑤未認識数理計算上の差異	3,931百万円	⑥退職給付引当金	△2,944百万円	①勤務費用	392百万円	②利息費用	250百万円	③期待運用収益	△58百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△127百万円	⑥数理計算上の差異の費用処理額	572百万円	⑦退職給付費用	1,330百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△11,298百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">3,648百万円</td></tr> <tr><td>③会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,507百万円</td></tr> <tr><td>④未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,858百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑥退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,284百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△47百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑦退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,675百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 3 上記退職給付費用以外に、割増退職金230百万円を支払っており特別損失の「事業構造改善費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	①退職給付債務	△11,298百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	3,648百万円	③会計基準変更時差異の未処理額	1,507百万円	④未認識過去勤務債務	一百万円	⑤未認識数理計算上の差異	2,858百万円	⑥退職給付引当金	△3,284百万円	①勤務費用	416百万円	②利息費用	247百万円	③期待運用収益	△47百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	一百万円	⑥数理計算上の差異の費用処理額	757百万円	⑦退職給付費用	1,675百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	同左		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	同左		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付債務	△12,012百万円																																																																																				
②年金資産(退職給付信託を含む)	3,327百万円																																																																																				
③会計基準変更時差異の未処理額	1,808百万円																																																																																				
④未認識過去勤務債務(債務の減額)	一百万円																																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	3,931百万円																																																																																				
⑥退職給付引当金	△2,944百万円																																																																																				
①勤務費用	392百万円																																																																																				
②利息費用	250百万円																																																																																				
③期待運用収益	△58百万円																																																																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△127百万円																																																																																				
⑥数理計算上の差異の費用処理額	572百万円																																																																																				
⑦退職給付費用	1,330百万円																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	2.2%																																																																																				
③期待運用収益率	2.0%																																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																					
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																					
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																				
①退職給付債務	△11,298百万円																																																																																				
②年金資産(退職給付信託を含む)	3,648百万円																																																																																				
③会計基準変更時差異の未処理額	1,507百万円																																																																																				
④未認識過去勤務債務	一百万円																																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	2,858百万円																																																																																				
⑥退職給付引当金	△3,284百万円																																																																																				
①勤務費用	416百万円																																																																																				
②利息費用	247百万円																																																																																				
③期待運用収益	△47百万円																																																																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																																																																				
⑥数理計算上の差異の費用処理額	757百万円																																																																																				
⑦退職給付費用	1,675百万円																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	2.2%																																																																																				
③期待運用収益率	2.0%																																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																																				
同左																																																																																					
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
同左																																																																																					
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	368.63円	1株当たり純資産額	373.02円
1株当たり当期純損失金額	22.36円	1株当たり当期純利益金額	2.28円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
<p>1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p>		<p>1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p>	
連結損益計算書上の当期純損失	1,358百万円	連結損益計算書上の当期純利益	138百万円
普通株式に係る当期純損失	1,358百万円	普通株式に係る当期純利益	138百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	60,744千株	普通株式の期中平均株式数	60,730千株
<p>2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎</p>		<p>2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎</p>	
純資産の部の合計額	22,625百万円	純資産の部の合計額	22,857百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	237百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	204百万円
(うち少数株主持分)	(237)百万円	(うち少数株主持分)	(204)百万円
普通株式に係る期末の純資産額	22,387百万円	普通株式に係る期末の純資産額	22,652百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	60,733千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	60,727千株

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133	314
繰延税金資産	55	30
未収入金	30	28
未収還付法人税等	94	89
その他	11	6
流動資産合計	325	469
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	1
減価償却累計額	△0	△1
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	9	7
商標権	6	4
無形固定資産合計	15	11
投資その他の資産		
関係会社株式	21,414	21,414
繰延税金資産	1	1
投資その他の資産合計	21,415	21,415
固定資産合計	21,431	21,427
資産合計	21,756	21,896
負債の部		
流動負債		
短期借入金	140	—
未払金	222	17
未払費用	14	12
未払法人税等	—	2
未払消費税等	—	8
その他	8	7
流動負債合計	384	48
固定負債		
退職給付引当金	2	2
長期未払金	15	15
固定負債合計	17	18
負債合計	402	66

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,562	6,562
資本剰余金合計	9,562	9,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,043	2,519
利益剰余金合計	2,043	2,519
自己株式	△1,088	△1,089
株主資本合計	21,354	21,829
純資産合計	21,354	21,829
負債純資産合計	21,756	21,896

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	447	447
関係会社経営管理料	391	390
関係会社商標使用許諾料	204	190
営業収益合計	1,043	1,028
一般管理費		
一般管理費合計	※1, ※2 710	※1, ※2 531
営業利益	332	497
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	5	8
営業外収益合計	5	8
営業外費用		
支払利息	2	0
その他	0	—
営業外費用合計	2	0
経常利益	335	504
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前当期純利益	335	504
法人税、住民税及び事業税	1	2
法人税等調整額	△36	25
法人税等合計	△35	27
当期純利益	370	476

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,836	10,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
その他資本剰余金		
前期末残高	6,562	6,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,562	6,562
資本剰余金合計		
前期末残高	9,562	9,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,562	9,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,976	2,043
当期変動額		
剰余金の配当	△303	—
当期純利益	370	476
当期変動額合計	66	476
当期末残高	2,043	2,519
利益剰余金合計		
前期末残高	1,976	2,043
当期変動額		
剰余金の配当	△303	—
当期純利益	370	476
当期変動額合計	66	476
当期末残高	2,043	2,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,085	△1,088
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△1,088	△1,089
株主資本合計		
前期末残高	21,290	21,354
当期変動額		
剰余金の配当	△303	—
当期純利益	370	476
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	63	475
当期末残高	21,354	21,829
純資産合計		
前期末残高	21,290	21,354
当期変動額		
剰余金の配当	△303	—
当期純利益	370	476
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	63	475
当期末残高	21,354	21,829

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……………定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 a. 自社利用ソフトウェア ……………自社における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 b. 上記以外の無形固定資産 ……………定額法</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては役員賞与引当金は計上していません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式……………同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……………同左</p> <p>(2) 無形固定資産 a. 自社利用ソフトウェア 同左 b. 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	128百万円	給料賃金	110百万円	従業員賞与手当金	30百万円	減価償却費	4百万円	保険料	2百万円	広告宣伝費	23百万円	<p>※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当金</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	122百万円	給料賃金	84百万円	従業員賞与手当金	24百万円	減価償却費	3百万円	保険料	2百万円	広告宣伝費	12百万円
役員報酬	128百万円																								
給料賃金	110百万円																								
従業員賞与手当金	30百万円																								
減価償却費	4百万円																								
保険料	2百万円																								
広告宣伝費	23百万円																								
役員報酬	122百万円																								
給料賃金	84百万円																								
従業員賞与手当金	24百万円																								
減価償却費	3百万円																								
保険料	2百万円																								
広告宣伝費	12百万円																								
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,694,035	22,054	—	1,716,089

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,054株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,716,089	5,733	—	1,721,822

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,733株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△211百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>—</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">56百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	50百万円	未払賞与	5百万円	未払役員退職慰労金	6百万円	関係会社株式評価損	204百万円	その他	1百万円	繰延税金資産小計	267百万円	評価性引当額	△211百万円	繰延税金資産合計	56百万円	—	△1百万円	繰延税金負債合計	△1百万円	繰延税金資産の純額	56百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△211百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>—</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	24百万円	未払賞与	4百万円	未払役員退職慰労金	6百万円	関係会社株式評価損	204百万円	その他	2百万円	繰延税金資産小計	242百万円	評価性引当額	△211百万円	繰延税金資産合計	31百万円	—	1百万円	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金資産の純額	31百万円
繰越欠損金	50百万円																																												
未払賞与	5百万円																																												
未払役員退職慰労金	6百万円																																												
関係会社株式評価損	204百万円																																												
その他	1百万円																																												
繰延税金資産小計	267百万円																																												
評価性引当額	△211百万円																																												
繰延税金資産合計	56百万円																																												
—	△1百万円																																												
繰延税金負債合計	△1百万円																																												
繰延税金資産の純額	56百万円																																												
繰越欠損金	24百万円																																												
未払賞与	4百万円																																												
未払役員退職慰労金	6百万円																																												
関係会社株式評価損	204百万円																																												
その他	2百万円																																												
繰延税金資産小計	242百万円																																												
評価性引当額	△211百万円																																												
繰延税金資産合計	31百万円																																												
—	1百万円																																												
繰延税金負債合計	1百万円																																												
繰延税金資産の純額	31百万円																																												
<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	55百万円	固定資産－繰延税金資産	1百万円	<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	30百万円	固定資産－繰延税金資産	1百万円																																				
流動資産－繰延税金資産	55百万円																																												
固定資産－繰延税金資産	1百万円																																												
流動資産－繰延税金資産	30百万円																																												
固定資産－繰延税金資産	1百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△54.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額相当額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△10.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△54.4%	住民税均等割等	0.4%	評価性引当額相当額	1.9%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△36.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額相当額</td><td style="text-align: right;">—%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.3%	住民税均等割等	0.2%	評価性引当額相当額	—%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%												
法定実効税率	41.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△54.4%																																												
住民税均等割等	0.4%																																												
評価性引当額相当額	1.9%																																												
その他	△0.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.5%																																												
法定実効税率	41.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.3%																																												
住民税均等割等	0.2%																																												
評価性引当額相当額	—%																																												
その他	0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%																																												

(企業結合等関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	351.61円	1株当たり純資産額	359.48円
1株当たり当期純利益金額	6.10円	1株当たり当期純利益金額	7.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	370百万円	損益計算書上の当期純利益	476百万円
普通株式に係る当期純利益	370百万円	普通株式に係る当期純利益	476百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	60,744千株	普通株式の期中平均株式数	60,730千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	21,354百万円	純資産の部の合計額	21,829百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	—百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の 純資産額	21,354百万円	普通株式に係る期末の 純資産額	21,829百万円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	60,733千株	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	60,727千株

6 役員の変動

本日（平成22年5月14日）公表の「代表取締役および役員の変動等に関するお知らせ」をご参照ください。